

林業技術協力の近況

林 久 晴

1. 増加する林業協力

本年は、FAO の決議による「国際森林年」である。世界の多くの地域で緑の保全、造成、それに木材資源の有効活用等をテーマにした活動が活発に展開されている。こうした中で、我が国に対する林業技術協力の要請は近年多様化しかつ増加の一途をたどっている。

表は、我が国の行う「技術協力プロジェクト方式」(相手国の研修員の我が国での研修、我が国の専門家の派遣、協力に必要な機材の供与を一体的に行う技術協力)による林業協力及び「開発協力現地実証調査方式」(民間企業が海外事業を行うに先だち現地の投資関係を実証的に把握するため行う技術協力でプロジェクト方式と同様に研修員の受入れ、専門家の派遣、機材の供与を行う)による林業協力の推移を示したものである。この表から近年の林業協力の特色として次の3つのことが上げられる。

第1は、プロジェクト数の増大。昭和51年フィリピン・パンタバンガンで始まった林業プロジェクトの数は、その後増加を続け今日では60年度中の発足が見込まれるものを含めると、13プロジェクトにもなる。特に59年から60年にかけては一挙に6つ(発足予定を含む)のプロジェクトが新たにスタートすることとなる。

第2は、研究プロジェクトの増大。最初のプロジェクトは54年発足したブラジルのサンパウロ林業研究であるが、その後急激に増え現在実行中のものは5つを数える。近年開発途上地域において、森林生態、天然林管理等の林業研究や木材の化学的、物理的利用、加工技術等の林産研究を重要視する傾向にあることを反映している。

第3は、協力地域の拡大。我が国の林業協力は東南アジアに始まり、その後中南米でも行われるようになったが、本年からは、いよいよケニアでも行われるほか、ナイジェリアでも行われることが有力である。もともとアフリカとの関係が薄い国ではあるが、アフリカ諸国の我が国に対する林業技術協力の期待は相当大きい。

林業技術協力には、以上の林業協力のほか、開発途上国の森林資源の調査、森林経営計画の策定、林業開発の可能性の調査等を行う「開発調査」がある。本年度からは、エクアドル、フィリピン、タイの3か国で新たな開発調査が始まっている。

造林の基礎研究及び造林技術者の人材養成を目的に、石川広隆主席顧問、安藤宇一リーダー他6名の長期専門家が派遣されて活動中である。来年プロジェクト終了後の新たなプロジェクト協力についてどう方向づけるかが当面の最大の課題である。

(5) タイ木材生産技術訓練

集材機技術を中心とした合理的な木材生産技術の移転を目的とし、人材養成を行うため石原文夫チームリーダー、増子博フィールドリーダー他6名の長期専門家が派遣されている。発足以来2年を経て一通りの協力基盤が出来たが、現地の実情に即した今後の協力の方向について検討すべき段階に来ている。

(6) 中国・黒龍江省木材総合利用研究

黒龍江省は、札幌とほぼ同じ緯度に位置し北国の厳寒の中で、製材、集材材、パーティクルボードなど木材の加工利用の研究を行うもので本年度から始まっている。岩下陸リーダーほか1名(10月からは2名)の長期専門家が派遣され、当面の課題は研究機材の設定等基盤整備である。

(7) マレーシア林産研究

本年3月にR/D(討議議事録)が締結された。木材の化学的、物理的な面からの研究協力を行うものである。現在、第一陣として派遣予定される方々が我が国において供与機械の内容の検討、研究スケジュールの案等について検討している。

(8) ブラジル・サンパウロ林業研究

流域管理、小径木の有効利用等の研究協力として昭和54年から続けられ来年3月31日で終了する予定である。蒔住昇リーダー他3名の長期専門家が派遣され、来年のプロジェクトの終了に向けて研究成果の取まとめが最大の課題となっている。

(9) パラグアイ林業開発

造林技術、木材加工技術等の技術移転を目的としており、山垣興三リーダー他3名の長期専門家が派遣されている。来年3月のプロジェクト終了期をひかえ、その後どのような協力を行うべきかその選択が大きな課題となっている。

(10) ペルー・アマゾン林業開発現地実証調査

アマゾンの森林地域の中で、造林技術の現地実証を行うために昭和56年以来実施されている。現在、氏家隆リーダー他7名の長期専門家が派遣されている。本協力は開発協力事業の中で行われている唯一の実証調査である。

(11) 現在計画中的のもの(ブルネイ林業研究、ケニア林業育苗訓練、半乾燥地造林現地実証調査)

これら3プロジェクトはいずれも60年度中に発足させることとして計画中的のものである。ケニアの林業育苗訓練は、発足すればアフリカでの林業案件の第1号であり、また半乾燥地造林現地実証調査も、アフリカでの実行が予定されている。

以上林業プロジェクトの現況をごく簡単に紹介したが、実施に当っては、研修員の受入れ、専門家の派遣、供与機材の検討、技術面での国内支援等々について広く関係者の御理解と御協力が不可欠となっている。今後とも一層の御支援をお願いする所である。